

平成 30 年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水道事業会計

平成30年度 遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,304戸
(2) 年間給水量	1,699,788m ³
(3) 一日平均給水量	4,657m ³
(4) 主要な建設改良工事	白滝浄水場建設工事 水道管布設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		549,540千円	
第1項 営業収益		476,938千円	
第2項 営業外収益		72,602千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		512,989千円	
第1項 営業費用		483,180千円	
第2項 営業外費用		27,809千円	
第3項 予備費		2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額192,695千円は、過年度分損益勘定留保資金173,917千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,778千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		505,260千円	
第1項 企業債		429,000千円	
第2項 国庫補助金		70,000千円	
第3項 他会計補助金		6,160千円	
第4項 分担金		100千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		697,955千円	
第1項 建設改良費		594,621千円	
第2項 企業債償還金		103,334千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	429,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合には、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

75,515千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,114千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、34,995千円と定める。

平成30年3月8日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

平成30年度 遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			549,540	
	1 営業収益		476,938	
		1 給水収益	429,417	水道料金ほか
		2 他会計負担金	4,691	一般会計負担金
		3 その他営業収益	42,830	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		72,602	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	3,954	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	55,633	補助金等収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	13,000	
		5 雑収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			512,989	
	1 営業費用		483,180	
		1 原水及び浄水費	157,467	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	62,885	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	35,428	一般管理費
		4 減価償却費	217,300	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	10,050	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		27,809	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,574	償還利息ほか
		2 雑支出	235	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			505,260	
	1 企業債		429,000	
		1 企業債	429,000	水道事業債
	2 国庫補助金		70,000	
		1 国庫補助金	70,000	簡易水道等施設 整備費補助金
	3 他会計補助 金		6,160	
		1 他会計補助 金	6,160	一般会計補助金
	4 分担金		100	
1 分担金		100	配水管分担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		6 9 7, 9 5 5	
	1	建設改良費	5 9 4, 6 2 1	
		1 拡張費	4 4 6, 5 0 0	白滝浄水場建設 工事ほか
		2 配水管布設 費	9 6, 7 0 0	水道管布設工事 ほか
		3 固定資産取 得費	5 1, 4 2 1	水道メーター取 替工事ほか
	2	企業債償還 金	1 0 3, 3 3 4	
		1 企業債償還 金	1 0 3, 3 3 4	償還元金

平成30年度 遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益 (△当期純損失)	2,181,000
減価償却費	217,300,000
固定資産除却損	9,950,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 573,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,000
長期前受金戻入額	△ 55,633,000
受取利息及び配当金	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	27,574,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,409,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,001,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,000
小計	127,891,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 27,574,000
受取利息及び配当金	5,000
業務活動によるキャッシュフロー	100,322,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 552,954,000
国庫補助金等による収入	64,815,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,832,000
配水管分担金による収入	93,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 482,214,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	429,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,334,000
財務活動によるキャッシュフロー	325,666,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 56,226,000
資金期首残高	459,321,000
資金期末残高	403,095,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		35,975		27,475	63,450	12,065	75,515
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9		35,975		27,475	63,450	12,065	75,515
前 年 度	損益勘定支弁職員		10		39,826		31,149	70,975	13,572	84,547
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10		39,826		31,149	70,975	13,572	84,547
比 較	損益勘定支弁職員		△1		△3,851		△3,674	△7,525	△1,507	△9,032
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△1		△3,851		△3,674	△7,525	△1,507	△9,032

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,434	838	72	1,600	8,642	5,984	893
	前 年 度	1,872	1,190	108	1,980	9,645	6,310	1,025
	比 較	△438	△352	△36	△380	△1,003	△326	△132
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	1,116	96	6,800				27,475
	前 年 度	1,136	171	7,712				31,149
	比 較	△20	△75	△912				△3,674

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△3,851	給与改定に伴う増減分		58	平成 29 年給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		758	平均昇給率 2.17%
		その他増減分		△4,667	会計間の異動
手 当	△3,674	制度改正に伴う増減分		270	扶養手当、勤勉手当
		その他の増減分		△3,944	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,960	29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,235
	平均給与月額(円)	361,017		平均給与月額(円)	359,773
	平均年齢(歳)	44.8		平均年齢(歳)	45.5

(2) 初任給

(単位：円)

区分	企業職	一般行政職	備考	区分	企業職	一般行政職	備考
高校卒	147,100	147,100		大学卒	179,200	179,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1級	1	11.1	29年1月1日現在	1級	1	10.0
	2級	1	11.1		2級	1	10.0
	3級				3級		
	4級	5	55.6		4級	6	60.0
	5級	2	22.2		5級	1	10.0
	6級				6級	1	10.0
	計	9	100.0		計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主事	主任	主幹	課長	部長
	技師補	技師		係長	参事	技監
	事務補			主査	主幹	課長
	技術補					参事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9		昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)	2			2号俸 (人)	3
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)	7			4号俸 (人)	7
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
		6号俸 (人)				6号俸 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成29年度 遠軽町水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	395,725,000		
(2) 他会計負担金	9,446,000		
(3) その他営業収益	36,651,000	441,822,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	134,073,000		
(2) 配水及び給水費	62,384,000		
(3) 総係費	27,263,000		
(4) 減価償却費	211,535,000		
(5) 資産減耗費	10,984,000	446,239,000	
営業利益			△ 4,417,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,000		
(2) 他会計補助金	1,822,000		
(3) 長期前受金戻入	57,358,000		
(4) 雑収益	2,857,000	62,045,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,054,000		
(2) 雑支出	7,000	28,061,000	33,984,000
経常利益			29,567,000
当年度純利益			29,567,000
前年度繰越利益剰余金			20,146,000
当年度未処分利益剰余金			49,713,000

平成29年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		12,583,000
ロ 建物	259,640,000	
減価償却累計額	<u>△ 20,054,000</u>	239,586,000
ハ 構築物	5,427,426,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,220,941,000</u>	3,206,485,000
ニ 機械及び装置	2,077,123,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,159,596,000</u>	917,527,000
ホ 車輛運搬具	7,459,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,086,000</u>	373,000
ヘ 工具器具及び備品	24,392,000	
減価償却累計額	<u>△ 17,367,000</u>	7,025,000
ト 建設仮勘定		<u>84,720,000</u>

有形固定資産合計 4,468,299,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 4,468,614,000

2 流動資産

(1) 現金預金 459,321,000

(2) 未収金 21,580,000

貸倒引当金 △ 1,376,000 20,204,000

(3) 貯蔵品 2,018,000

流動資産合計 481,543,000

資産合計 4,950,157,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,930,030,000

企業債合計 1,930,030,000

固定負債合計 1,930,030,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 103,334,000

企業債合計 103,334,000

(2) 未払金 112,696,000

(3) 前受金 400,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,317,000		
ロ 法定福利費引当金	1,023,000		
引当金合計		6,340,000	
(5) その他流動負債		395,000	
流動負債合計			223,165,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,830,177,000	
(2) 収益化累計額		△ 800,704,000	
繰延収益合計			1,029,473,000
負債合計			3,182,668,000
	資本の部		
7 資本金			1,199,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	5,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		518,011,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	49,713,000		
利益剰余金合計		49,713,000	
剰余金合計			567,724,000
資本合計			1,767,489,000
負債資本合計			4,950,157,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～26年

構築物 38～58年

機械及び装置 8～16年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は485,066千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,425,044千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 800,704千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,376千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,050千円

1年超 3,499千円

計 4,549千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金421千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,481千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金845千円を取り崩す。

平成30年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 16,757,000

ロ 建物 260,844,000

減価償却累計額 △ 26,654,000 234,190,000

ハ 構築物 5,470,467,000

減価償却累計額 △ 2,353,941,000 3,116,526,000

ニ 機械及び装置 2,147,883,000

減価償却累計額 △ 1,235,196,000 912,687,000

ホ 車輛運搬具 9,719,000

減価償却累計額 △ 7,086,000 2,633,000

ヘ 工具器具及び備品 24,661,000

減価償却累計額 △ 19,467,000 5,194,000

ト 建設仮勘定 506,016,000

有形固定資産合計 4,794,003,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 4,794,318,000

2 流動資産

(1) 現金預金 403,095,000

(2) 未収金 36,989,000

貸倒引当金 △ 1,876,000 35,113,000

(3) 貯蔵品 1,919,000

流動資産合計 440,127,000

資産合計 5,234,445,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 2,240,779,000

企業債合計 2,240,779,000

固定負債合計 2,240,779,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 118,251,000

企業債合計 118,251,000

(2) 未払金 54,695,000

(3) 前受金 400,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,744,000		
ロ 法定福利費引当金	931,000		
引当金合計		5,675,000	
(5) その他流動負債		395,000	
流動負債合計			179,416,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,900,917,000	
(2) 収益化累計額		△ 856,337,000	
繰延収益合計			1,044,580,000
負債合計			3,464,775,000
	資本の部		
7 資本金			1,199,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	5,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		518,011,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	51,894,000		
利益剰余金合計		51,894,000	
剰余金合計			569,905,000
資本合計			1,769,670,000
負債資本合計			5,234,445,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～26年

構築物 38～58年

機械及び装置 8～16年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は479,445千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,642,344千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 856,337千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,876千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,050千円

1年超 2,449千円

計 3,499千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金1,002千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金5,317千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金1,023千円を取り崩す。

平成30年度 遠軽町水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 収益				549,540	
	1 営業収益			476,938	
		1 給水収益		429,417	
			1 水道料金	414,191	給水戸数 一般用 8,459 戸 事業用 845 戸
			2 分水料金	15,226	湧別町開盛地区へ分水
		2 他会計負 担金		4,691	
			1 一般会計 負担金	4,691	一般会計繰入金
		3 その他営 業収益		42,830	
			1 手数料	2,449	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業 務受託収益	40,381	下水道事業会計 一般会計（社名淵飲料水ほ か）
	2 営業外収 益			72,602	
		1 受取利息 及び配当金		5	
			1 預金利息	5	預金利息
		2 他会計補 助金		3,954	
			1 一般会計 補助金	3,954	一般会計繰入金
		3 長期前受 金戻入		55,633	
			1 長期前受 金戻入	55,633	補助金等収益化額
		4 消費税及 び地方消費 税還付金		13,000	
			1 消費税及 び地方消費 税還付金	13,000	
		5 雑収益		10	
			1 その他雑 収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 費用				512,989	
	1 営業費用			483,180	
		1 原水及び 浄水費		157,467	
			1 給料	13,759	一般職給
			2 手当	8,706	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,813	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	4,229	職員共済組合負担金
			7 法定福利 費引当金繰 入額	358	期末、勤勉手当相当額
			12 備用品費	1,245	
			13 燃料費	2,777	
			14 光熱水費	7,530	
			16 通信運搬 費	1,278	電話料
			18 委託料	72,871	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			19 手数料	455	自動車車検手数料ほか
			20 賃借料	92	機械借上料ほか
			21 修繕費	7,920	浄水場計装設備修繕ほか
			25 動力費	18,000	電気料
			26 薬品費	14,803	次亜塩素酸ソーダ 粉末活性炭ほか
			27 材料費	980	浄水場用材料
			34 保険料	633	火災保険料 自動車保険料
			35 公課費	18	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		2 配水及び 給水費		62,885	
			1 給料	13,560	一般職給
			2 手当	8,424	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,804	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	4,172	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	355	期末、勤勉手当相当額
			12 備用品費	1,257	
			13 燃料費	286	
			15 印刷製本 費	65	
			18 委託料	21,872	水道メータ検針業務委託 遠軽町水道施設台帳整備業 務委託ほか
			19 手数料	811	自動車車検手数料 水道管試掘手数料
			20 賃借料	92	土地借上料
			21 修繕費	9,353	水道管漏水修繕ほか
			27 材料費	550	水道管補修材料ほか
			34 保険料	207	自動車保険料
			35 公課費	77	自動車重量税
		3 総係費		35,428	
			1 給料	8,656	一般職給
			2 手当	6,021	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,127	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,733	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	218	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			8 旅費	418	普通旅費
			12 備用品費	217	
			15 印刷製本費	1,129	
			16 通信運搬費	1,578	電話料 後納郵便料
			18 委託料	7,469	水道管理システムデータ更新業務委託 遠軽町水道事業経営戦略策定業務委託ほか
			19 手数料	1,915	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			20 賃借料	2,082	水道料金HT機器借上料 複写機借上料ほか
			30 食糧費	94	災害等緊急対応用
			31 厚生費	16	浄水場職員細菌検査
			32 負担金	253	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			36 貸倒引当金繰入額	1,502	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却費		217,300	
		1 有形固定資産減価償却費		217,300	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		10,050	
		1 固定資産除却費		9,950	有形固定資産除却費
		2 たな卸資産減耗費		100	金属材料 ビニール製品
		6 その他営業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費用			27,809	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		27,574	
		1 企業債利息		26,824	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
		2 借入金利息		750	一時借入金利息

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 資本的收入				505,260		
	1 企業債			429,000		
		1 企業債			429,000	
			1 水道事業債		429,000	水道事業債
	2 国庫補助金				70,000	
		1 国庫補助金			70,000	
			1 国庫補助金		70,000	簡易水道等施設整備費補助金
	3 他会計補助金				6,160	
		1 他会計補助金			6,160	
			1 一般会計補助金		6,160	一般会計繰入金
	4 分担金				100	
		1 分担金			100	
			1 配水管分担金		100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費			697,955		
		1 拡張費		446,500		
			18 委託料	40,200	安国予備水源開発業務委託ほか	
			24 工事請負費	406,300	白滝浄水場建設工事ほか	
		2 配水管布設費		96,700		
			24 工事請負費	96,700	水道管布設工事ほか	
		3 固定資産取得費		51,421		
			1 土地取得費	285	水道施設用地購入	
			4 機械及び装置取得費	48,242	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事	
			5 車両運搬具取得費	2,603	水道事業パトロール車購入	
			6 工具器具及び備品取得費	291	水質管理器具購入	
		2 企業債償還金			103,334	
			1 企業債償還金		103,334	
				1 水道事業債	103,334	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下水道事業会計

平成30年度 遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 738戸
(2) 年間有収水量	1, 327, 644 m ³
(3) 一日平均有収水量	3, 637 m ³
(4) 主要な建設改良工事	公共下水道管渠工事 遠軽下水処理センター受変電設備更新工事委託

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、雨水処理に要する費用の財源に充てるため、企業債21, 900千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1, 055, 030千円
第1項 営業収益		390, 713千円
第2項 営業外収益		664, 317千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		970, 792千円
第1項 営業費用		879, 680千円
第2項 営業外費用		89, 112千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額350, 859千円は、過年度分損益勘定留保資金20, 774千円、当年度分損益勘定留保資金235, 418千円、繰越利益剰余金処分額77, 926千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16, 728千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13千円で補てんするものとする。）。)

	収	入
第1款 資本的収入		554, 776千円
第1項 企業債		257, 500千円
第2項 国庫補助金		241, 600千円
第3項 他会計補助金		51, 251千円
第4項 分担金及び負担金		4, 425千円
	支	出
第1款 資本的支出		905, 635千円

第1項 建設改良費
第2項 企業債償還金

513,714千円
391,921千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (平成30年度融資分)	平成30年度～平成35年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	257,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合には、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
下水道事業債 (特別措置分)	21,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

57,560千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこ

の会計へ補助を受ける金額は、390,571千円である。

平成30年3月8日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

平成30年度 遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			1,055,030	
	1 営業収益		390,713	
		1 下水道使用 料	290,209	下水道使用料
		2 他会計負担 金	100,403	雨水処理負担金
		3 その他営業 収益	101	排水設備検査手 数料ほか
	2 営業外収益		664,317	
		1 受取利息及 び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助 金	339,320	一般会計補助金
		3 国庫補助金	21,000	社会資本整備総 合交付金
		4 長期前受金 戻入	295,982	補助金等収益化 額
		5 消費税及び 地方消費税還 付金	8,000	
		6 雑収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			970,792	
	1 営業費用		879,680	
		1 管渠費	56,287	管渠施設管理費
		2 処理場費	237,613	処理場施設管理費
		3 総係費	54,330	一般管理費
		4 減価償却費	523,400	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	8,000	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		89,112	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,822	償還利息ほか
		2 雑支出	6,290	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			5 5 4, 7 7 6	
	1 企業債		2 5 7, 5 0 0	
		1 企業債	2 5 7, 5 0 0	下水道事業債
	2 国庫補助金		2 4 1, 6 0 0	
		1 国庫補助金	2 4 1, 6 0 0	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金		5 1, 2 5 1	
		1 他会計補助金	5 1, 2 5 1	一般会計補助金
	4 分担金及び負担金		4, 4 2 5	
		1 分担金	2 6 1	受益者分担金
		2 負担金	4, 1 6 4	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			905,635	
	1 建設改良費		513,714	
		1 管渠整備費	296,850	公共下水道管渠 実施設計調査業 務委託 公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	216,000	遠軽下水処理セ ンター受変電設 備更新工事委託 遠軽下水処理セ ンター長寿命化 工事ほか
		3 固定資産取 得費	864	備品購入
	2 企業債償還 金		391,921	
		1 企業債償還 金	391,921	償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		27,742		20,710	48,452	9,108	57,560
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		27,742		20,710	48,452	9,108	57,560
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		28,366		21,231	49,597	9,657	59,254
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		28,366		21,231	49,597	9,657	59,254
比 較	損益勘定支弁職員		0		△624		△521	△1,145	△549	△1,694
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△624		△521	△1,145	△549	△1,694

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	996	364	36	1,325	6,488	4,495	681
	前 年 度	1,104			1,767	6,651	4,325	740
	比 較	△108	364	36	△442	△163	170	△59
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	768	323	5,234				20,710
	前 年 度	833	323	5,488				21,231
	比 較	△65	0	△254				△521

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△624	給与改定に伴う増減分		75	平成 29 年給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		511	平均昇給率 1.89%
		その他増減分		△1,210	会計間の異動
手 当	△521	制度改正に伴う増減分		221	扶養手当、勤勉手当
		その他増減分		△742	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,537	29年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,100
	平均給与月額(円)	311,934		平均給与月額(円)	338,376
	平均年齢(歳)	37.2		平均年齢(歳)	42.9

(2) 初任給

(単位：円)

区分	企業職	一般行政職	備考	区分	企業職	一般行政職	備考
高校卒	147,100	147,100		大学卒	179,200	179,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1級	1	12.5	29年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級				2級		
	3級	5	62.5		3級	4	50.0
	4級	2	25.0		4級	3	37.5
	5級				5級		
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主事	主任	主幹	課長	部長
	技師補	技師		係長	参事	技監
	事務補			主査	主幹	課長
	技術補					参事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8		昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)	1			2号俸 (人)	
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)	7			4号俸 (人)	8
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
		6号俸 (人)				6号俸 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			他会計補助金、受益者負担金及び内部留保資金
						下水道事業収益	企業債	国庫補助金	
水洗化等工事資金利子補給 （平成25年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	25～29	148	30	限度額に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 （平成26年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	26～29	114	30～31	限度額に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 （平成27年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	27～29	21	30～32	限度額に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 （平成28年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	28～29	23	30～33	限度額に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 （平成29年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	29		30～34	限度額に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 （平成30年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			30～35	限度額に同じ	全額			
遠軽町下水処理センター受変電設備更新工事委託	94,000	29		30	94,000		42,300	51,700	

平成29年度 遠軽町下水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	268,716,000		
(2) 他会計負担金	100,441,000		
(3) その他営業収益	136,000	369,293,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	43,214,000		
(2) 処理場費	200,026,000		
(3) 総係費	48,025,000		
(4) 減価償却費	510,014,000		
(5) 資産減耗費	47,802,000	849,081,000	
営業利益			△ 479,788,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,000		
(2) 他会計補助金	340,676,000		
(3) 国庫補助金	19,170,000		
(4) 長期前受金戻入	293,201,000		
(5) 雑収益	115,000	653,177,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,539,000		
(2) 雑支出	5,047,000	93,586,000	559,591,000
経常利益			79,803,000
当年度純利益			79,803,000
前年度繰越利益剰余金			23,006,000
当年度未処分利益剰余金			102,809,000

平成29年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		41,109,000	
ロ 建物	910,361,000		
減価償却累計額	<u>△ 218,328,000</u>	692,033,000	
ハ 構築物	14,084,848,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,506,508,000</u>	11,578,340,000	
ニ 機械及び装置	2,367,357,000		
減価償却累計額	<u>△ 851,510,000</u>	1,515,847,000	
ホ 車輛運搬具	114,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000	
ヘ 工具器具及び備品	16,567,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,112,000</u>	9,455,000	
ト 建設仮勘定		364,899,000	
有形固定資産合計		<u>14,201,797,000</u>	
固定資産合計			<u>14,201,797,000</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		603,307,000	
(2) 未収金	32,229,000		
貸倒引当金	<u>△ 672,000</u>	31,557,000	
流動資産合計			<u>634,864,000</u>
資産合計			<u>14,836,661,000</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>4,469,570,000</u>	
企業債合計		<u>4,469,570,000</u>	
固定負債合計			4,469,570,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>391,921,000</u>	
企業債合計		391,921,000	
(2) 未払金		147,952,000	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,698,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>700,000</u>	

引当金合計		4,398,000	
流動負債合計			544,571,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,987,794,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		112,517,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 1,748,037,000</u>	
繰延収益合計			6,352,274,000
負債合計			<u>11,366,415,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,130,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,236,981,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	102,809,000		
利益剰余金合計		<u>102,809,000</u>	
剰余金合計			2,339,790,000
資本合計			<u>3,470,246,000</u>
負債資本合計			<u>14,836,661,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,153,266千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,583,458千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,748,037千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金672千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金97千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,152千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金586千円を取り崩す。

平成30年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		41,109,000	
ロ 建物	910,361,000		
減価償却累計額	<u>△ 246,328,000</u>	664,033,000	
ハ 構築物	14,476,850,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,874,308,000</u>	11,602,542,000	
ニ 機械及び装置	2,592,233,000		
減価償却累計額	<u>△ 977,210,000</u>	1,615,023,000	
ホ 車輛運搬具	114,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000	
ヘ 工具器具及び備品	17,367,000		
減価償却累計額	<u>△ 9,012,000</u>	8,355,000	
ト 建設仮勘定		214,882,000	
有形固定資産合計		<u>14,146,058,000</u>	
固定資産合計			<u>14,146,058,000</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		554,268,000	
(2) 未収金	27,307,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,860,000</u>	25,447,000	
流動資産合計			<u>579,715,000</u>
資産合計			<u><u>14,725,773,000</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>4,360,411,000</u>	
企業債合計		<u>4,360,411,000</u>	
固定負債合計			4,360,411,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>388,559,000</u>	
企業債合計		388,559,000	
(2) 未払金		92,209,000	
(3) 前受金		350,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,581,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>689,000</u>	

引当金合計		4,270,000	
流動負債合計			485,388,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,329,322,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		48,200,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 2,044,019,000</u>	
繰延収益合計			6,333,503,000
負債合計			<u>11,179,302,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,130,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,236,981,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	179,034,000		
利益剰余金合計		<u>179,034,000</u>	
剰余金合計			2,416,015,000
資本合計			<u>3,546,471,000</u>
負債資本合計			<u>14,725,773,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,077,957千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,106,858千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 2,044,019千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,860千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金10千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,698千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金700千円を取り崩す。

平成30年度 遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		290,209		
			1 下水道使用料	290,209	排水戸数 一般用 6,738 戸	
		2 他会計負担金		100,403		
			1 一般会計負担金	100,403	一般会計繰入金（雨水処理負担金）	
		3 その他営業収益		101		
			1 手数料	101	排水設備検査手数料ほか	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		5	
				1 預金利息	5	預金利息
			2 他会計補助金		339,320	
				1 一般会計補助金	339,320	一般会計繰入金
	3 国庫補助金			21,000		
			1 国庫補助金	21,000	社会資本整備総合交付金	
	4 長期前受金戻入			295,982		
		1 長期前受金戻入	295,982	補助金等収益化額		
	5 消費税及び地方消費税還付金		8,000			
		1 消費税及び地方消費税還付金	8,000	消費税及び地方消費税還付金		
					1,055,030	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用			970,792		
		1 管渠費		56,287		
			1 給料	13,483	一般職給	
			2 手当	9,315	扶養手当ほか	
			3 賞与引当金繰入額	1,773	期末、勤勉手当相当額	
			6 法定福利費	4,152	職員共済組合負担金ほか	
			7 法定福利費引当金繰入額	341	期末、勤勉手当相当額	
			12 備用品費	800		
			13 燃料費	232		
			15 印刷製本費	108		
			18 委託料	4,000	下水道管渠調査業務委託	
			19 手数料	762	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料	
			20 賃借料	76	土地借上料	
			21 修繕費	2,313	公共柵修繕ほか	
			24 工事請負費	18,370	マンホール等改修工事	
			27 材料費	310	公共柵ほか	
			34 保険料	236	火災保険料 自動車保険料	
			35 公課費	16	自動車重量税	
			2 処理場費		237,613	
				1 給料	6,286	一般職給

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			2 手当	3,883	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	789	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	1,976	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	150	期末、勤勉手当相当額
			12 備用品費	43	
			18 委託料	176,200	遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託 遠軽町公共下水道ストック マネジメント(改築・修繕) 計画策定業務委託ほか
			19 手数料	33,848	汚泥処理手数料ほか
			21 修繕費	1,500	下水処理場機械設備修繕
			24 工事請負 費	11,800	下水処理場機械設備改修工 事
			34 保険料	1,138	火災保険料
		3 総係費		54,330	
			1 給料	7,973	一般職給
			2 手当	4,471	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,019	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,291	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	198	期末、勤勉手当相当額
			8 旅費	1,390	普通旅費
			12 備用品費	50	
			15 印刷製本 費	400	

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			16 通信運搬費	25	郵券代
			18 委託料	1,187	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			19 手数料	18	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			20 賃借料	567	事務機器使用料
			30 食糧費	70	災害等緊急対応用
			32 負担金	33,268	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			33 補助金及び交付金	205	水洗化等工事資金利子補給金
			36 貸倒引当金繰入額	1,198	下水道使用料貸倒相当額
		4 減価償却費		523,400	
		1 有形固定資産減価償却費		523,400	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		8,000	
		1 固定資産除却費		8,000	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費用			89,112	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		82,822	
		1 企業債利息		81,572	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
		2 借入金利息		1,250	一時借入金利息
		2 雑支出		6,290	
		2 その他雑支出		6,290	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付金ほか

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1 資本的收入				554,776			
	1 企業債			257,500			
		1 企業債		257,500			
			1 下水道事業債		257,500	下水道事業債	
	2 国庫補助金			241,600			
		1 国庫補助金		241,600			
			1 国庫補助金		241,600	社会資本整備総合交付金	
	3 他会計補助金			51,251			
		1 他会計補助金		51,251			
			1 一般会計補助金		51,251	一般会計繰入金	
	4 分担金及び負担金				4,425		
		1 分担金			261		
			1 受益者分担金		261	受益者分担金	
		2 負担金			4,164		
			1 受益者負担金		4,164	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠整備費		296,850		
			18 委託料	12,000	公共下水道管渠実施設計調査業務委託ほか	
			24 工事請負費	282,230	公共下水道管渠工事 公共柵設置工事ほか	
			28 補償金	2,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか	
		2 処理場整備費		216,000		
		18 委託料	96,000	遠軽下水処理センター受変電設備更新工事委託ほか		
		24 工事請負費	120,000	遠軽下水処理センター長寿命化工事		
		3 固定資産取得費		864		
		6 工具器具及び備品取得費	864	処理場用備品購入		
	2 企業債償還金	1 企業債償還金			391,921	
			1 下水道事業債	374,911	下水道事業債償還元金	
			2 資本費平準化債	17,010	資本費平準化債償還元金	